

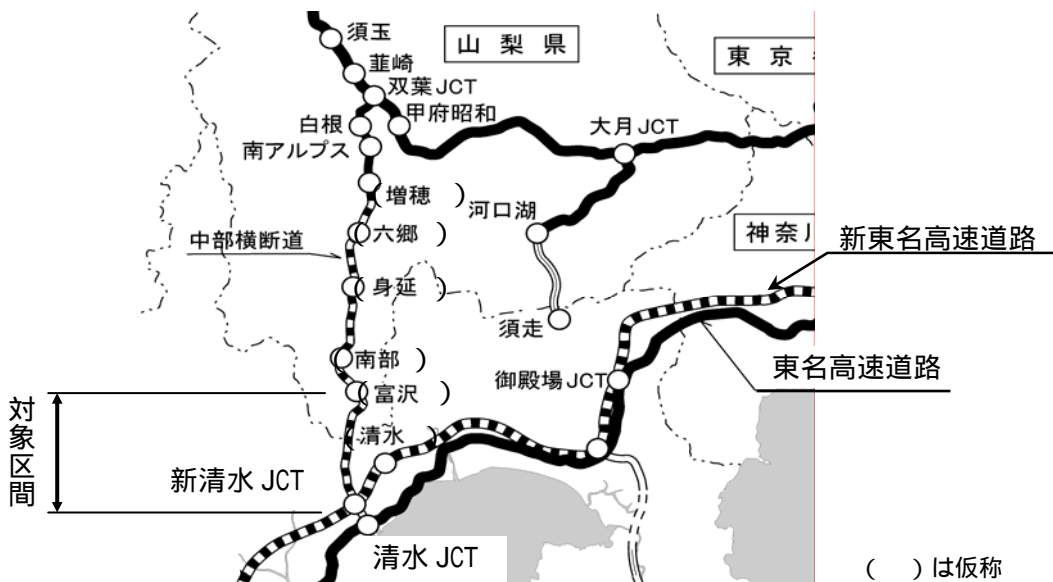
再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課： 道路局高速道路課

担当課長名： 縄田 正

事業名	中部横断自動車道 しんしみず とみざわ (新清水JCT～富沢)		事業区分	高速自動車国道	事業主体	中日本高速道路(株)
起終点	自) 静岡県静岡市清水区吉原 しずおか しみず よしわら 至) 山梨県南巨摩郡南部町富士 みなみこま なんぶ ふくし			延長	2.1 km	
事業概要						
中部横断自動車道は静岡・山梨・長野3県を最短ルートで結びとともに、東名・中央・上信越自動車道とネットワークを形成することにより、沿線地域の産業・経済・文化・観光等の発展及び振興に資する路線である。						
H11年度事業化		H8年度都市計画決定		H19年度用地着手		H17年度工事着手
全体事業費	1,541億円		事業進捗率	約8%	供用済延長	0 km
計画交通量	7,800台/日					
費用対効果 分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年
	(事業全体) 1.2 (残事業) 1.5	1,138/1,385億円 事業費：1,057/1,305億円 維持管理費： 81/81億円		1,654/1,654億円 走行時間短縮便益：1,416/1,416億円 走行費用減少便益： 185/185億円 交通事故減少便益： 53/53億円		平成23年
感度分析の結果						
残事業について感度分析を実施						
交通量変動	B/C=1.6 (交通量 +10%)		B/C=1.3 (交通量 -10%)			
事業費変動	B/C=1.3 (事業費 +10%)		B/C=1.6 (事業費 -10%)			
事業期間変動	B/C=1.5 (事業期間 -1年)		B/C=1.4 (事業期間 +1年)			
事業の効果等						
新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる						
当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する						
並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間の代替路を形成する。 他13項目に該当						
関係する地方公共団体等の意見						
<p><静岡県> 本事業は、東名、新東名等と一体となって広域的な高速道路網を構築し、沿線地域の産業、経済、文化、観光などの振興と活性化に貢献するとともに、静岡県と山梨県を結び南北方向の交通機能を確保することで、予想される東海地震等の災害発生時には、代替路及び緊急輸送路としての役割を果たす極めて重要な事業です。今後も、効果が早期に発現されるよう事業の推進をお願いします。</p> <p><静岡市> 事業継続と基本計画区間の早期事業化</p> <p>中部横断自動車道は、関東大環状連携構想の一翼を担っており、本市のみならず日本の物流や経済活動、地域交流や観光産業に与える影響は大きく、各界からも早期完成を望む声が届いております。現在事業を進めている区間の早期完成に加え、基本計画区間である箇所について早期の整備計画区間への格上げが不可欠であります。以上のような、中部横断自動車道の重要性及び地域住民の切なる願いに応じて頂き、一刻も早い全線開通が必要であると考えます。</p> <p><山梨県> 中部横断自動車道の新清水JCT～富沢間及び増穂～六郷間は、高規格幹線道路網計画のミッシングリンクとなっており、当該区間の整備は本県の切なる願いである。当該区間の整備により、日本海及び太平洋の臨海地域と本県との連携が強化され、清水港等の活用による海外との物流の促進や広域的観光の振興による本県経済の発展が促される。また、沿線地域の救急医療体制を整備するために、また東海地震や富士山噴火時などの災害時における避難者・被災者の移動、地域の復旧・復興のための「命の道」となる等が期待される。本県の政策には、当該事業の進捗に併せて進めている項目も多いことから、計画どおり本事業を継続するとともに、増穂～六郷間の平成28年度完成、新清水JCT～富沢間の平成29年度完成を切にお願いしたい。</p>						
事業評価監視委員会の意見						
対応方針（原案）のとおり了承。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
<ul style="list-style-type: none"> 東海地震・東南海地震・南海地震が発生した場合の首都圏～中京圏のネットワークとして、重要なルートであり早期整備の必要性が益々高まっている。 災害時等の代替路確保の観点から、早期整備の必要性が益々高まっています。 						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
工事実施中						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
今後も引き続き用地取得の推進を図るとともに順次工事に着手する予定。						
施設の構造や工法の変更等						
新技術・新工法や現地の状況変化も確認しながら積極的にコスト縮減を図っていく。						
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。					

事業概要図



総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの